プロスポーツ選手のセカンドキャリアについて --コミュニティカレッジを参考にした教育改革-順天堂大学工藤ゼミナール B

○本間銀次郎 髙澤香映 松田実 三ヶ尻恭平 本橋祐佳 谷中達哉 渡辺祥太

1. 緒言

セカンドキャリアが社会的に問題になったのは、1980年代においてスポーツのプロ化が進行し、毎年大量のプロ選手が引退していくアメリカ合衆国においてであった。それは、個人的な引退の問題ではなく、そのことによって社会的なキャリア(職業)までをも失う「社会的死」の問題であった。このように、プロスポーツ選手が築き上げてきたスポーツ選手としてのキャリアが、社会(企業など)のキャリア評価にはつながらない状態が続けば、プロスポーツ選手という職業に対する社会的価値の低下につながることが考えられる。長い目で見れば、スポーツキャリアを形成する担い手である子供たちのスポーツ参加を減少させていくことにつながりかねない重要な問題である。

本研究では、このセカンドキャリアについてのサポート体制の現状、プロスポーツ選手のセカンドキャリアに対する意識を明らかにするとともに、セカンドキャリアサポート体制の課題解決に向けた政策を提言することを目的とした。

2. 研究方法

セカンドキャリア支援団体(SB ヒューマンキャピタル株式会社)へのインタビューおよび セカンドキャリア問題に関する資料の文献研究を行った。

SB ヒューマンキャピタル株式会社は、ソフトバンクグループ唯一の人材事業会社で、プロスポーツ選手(プロ野球、プロバスケットボール)のセカンドキャリア支援を行っている会社である。

3. セカンドキャリアサポートの現状

JOC では4つのキャリア支援事業を展開している。一つ目は、中高生を対象としたライフスキル教育事業。二つ目は、アスナビ事業で、これは企業に最初から引退後も引き続き雇ってもらうことを約束するものである。三つ目は、年に一回20人程度のセカンドキャリア事例を紹介する冊子を提供する情報提供事業。四つ目は、保護者に向けた講演会を行うことで、キャリアについての正しい認識を促すものである。

また、近年終身雇用・年功序列制度への移行などに伴う多くの企業チームの廃部に伴い、 企業スポーツでもセカンドキャリア支援への関心は高まってきている。文科省(2009)の企業 チームにおけるセカンドキャリア支援の有無の調査では、平成13年度では19.8%の企業が 支援していたが、平成 20 年度には 45.0%の企業が支援を行うようになっていることが分かった。

さらに、SB ヒューマンキャピタル株式会社の三倉氏へのインタビューによると、日本プロ野球選手会は、2014 年から引退後のセカンドキャリア支援を本格化し、若手選手を対象としたキャリア啓発研修会を SB ヒューマンキャピタル株式会社と連携して開催し始めた。また、日本バスケットボール競技会も 2015 年から同社と連携をはじめ、セカンドキャリア支援に力を入れ始めている。

このように、セカンドキャリア支援活動は展開されてきているが、選手たちの引退後に対する不安は解消されていないのが現状である。吉田(2006)によるとJOCがオリンピアン140名、JOC強化選手953名、約2000人を対象に平成15年に行ったセカンドキャリアに対する意識調査(回収率59.4%)から全体の8割以上が何らかの対策を検討していることがわかったが、大半のサンプルが検討はしているものの、「特に取り組んでいない」と答えたサンプルが46%と約半数が具体的に行動していなかった。また、セカンドキャリア支援本格化から未だ日が浅いこともあるが、三倉氏によるとプロ野球選手74%、プロバスケットボール選手68.4%が引退後の就職が不安であると感じていると述べていた。

つまり、支援は展開してきているものの、現在のセカンドキャリア支援では選手の引退後 の不安を解消することはできていないのである。

4. セカンドキャリアサポートの課題

JOC、企業スポーツ、プロ野球、プロバスケットボールとセカンドキャリアサポートの現状を見たが、どの団体も団体によってセカンドキャリア支援の方法がまちまちである。JOCによるセカンドキャリア支援は、トップアスリートを統括的にサポートできるように見えるが、トップアスリートに直接関われているわけではなく、ナショナルトレーニングセンター(NTC)にアスリートがトレーニングの際に来訪するときに限られてしまう。そのため、トレーニングの一環としてセカンドキャリア支援を行わざるを得ない状況にあるため、多くの時間を割くことができず、アスリート自身がセカンドキャリア支援の一環でもあることを認識できていない。

また、三倉氏はプロバスケットボール選手の約 98%の最終学歴が大学であり就職先を見つけやすく、一方でプロ野球選手は最終学歴が高校の人が多く、プロ野球選手の方がセカンドキャリアに困っていると述べていた。これより、大学を経て一般的な教養を身につけている方が企業にとって必要な人材に近づくことが考えられる。

以上のことから、現在のセカンドキャリア支援には統括的なサポート体制が求められ、さらには選手たちに一般的な教養を身につけさせるための場が必要であると考えられる。

5. 政策提言

ネクスト・キャリア・カレッジ(Next Career College)の開設

(1)内容

アメリカのコミュニティカレッジ(以下コミカレ)を参考にしたものである。コミカレとは、入学基準が緩やかで高校を卒業したものならば、誰でも入学することができる二年制の大学である。一方で、私たちが提言するネクスト・キャリア・カレッジ(以下 NCC)は、入学基準は同じ高校卒業したものであるが、卒業は単位取得完了次第という方針の教育機関である。ただし、入学から卒業までは6年以内とする。現役選手の中でも最終学歴が高校の選手は強制的に入学させ、最終学歴が大学の選手は入学を任意とする。また、学期は4期制を用いることで、プロスポーツのオフシーズンに合わせて学期別に通うことができるようにする。内容としては、現存するアメリカのコミカレの職業訓練コースのカリキュラムを参考にし、ビジネス一般、IT、ホテル・レストラン業、社会福祉、航空、各種デザイン、アート、音楽など多岐にわたり、実践的なスキルを学ぶカリキュラムを採用する。そこに、新たなカリキュラムとしてセカンドキャリアを考えるためのキャリア啓発授業も導入する。

(2)資源

現在2018年問題が取り上げられている。

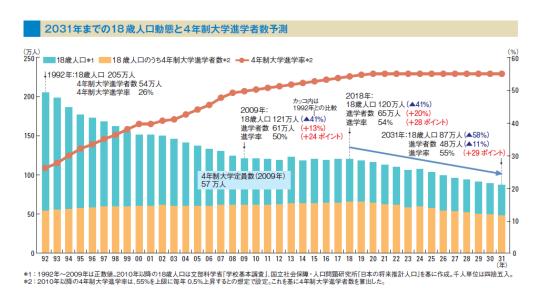


図1.2031年までの人口動態と4年制大学進学者数予測

図 1 より、1992 年から 2009 年の間で、18 歳人口は 205 万人から 121 万人へと、実に 84 万人も減少している。しかし、この時期、大学進学率が 27%から 50% に伸びており、18 歳人口の減少を、進学率がカバーする形で、大学進学者数は、54 万人から 61 万人に逆に増加した。

しかし、2018年以降はそうはいかない。大学進学率は、今後、多少の増加が期待されるものの、55%でほぼ頭打ちと予測されており、2018年から始まる18歳人口の減少は、ダイレクトに大学進学者数の減少に繋がる。大学進学者数は、2018年の65万人から2031年には48万人と、実に17万人も減少する。

現時点で、私立大学の約4割が定員割れの状況にあり、2018年以降、いよいよ「これ以上、大学運営を維持できない」という大学が多く発生する事が懸念される。大学進学者数17万人の減少という数字は、1,000人規模の大学が170校潰れる可能性がある事を示す。これが、2018年問題である。

つまり、今後大学は生き残りをかけて教育改革をしていかなければならないのである。そこで、経営危機に陥る前に NCC へ移行する大学を呼びかける。そうすることで、新たに建設する費用を抑えることができ、廃校になる可能性のある大学を有効的に活用することができると考えられる。

(3)展望

NCC が開設されれば、アスリートの統括的なセカンドキャリアサポートが可能になると考えられる。4期制を採用することにより、オフシーズンの異なるスポーツでも入学に対応することができる。また、オフシーズンだけ通えばよいため、シーズン中は競技に専念することができる。さらに、卒業まで6年間時間を要してよいため、焦らず通うことができる上に、安心して現役生活を送ることができると考えられる。結果的に、引退後の不安を持たずに競技に専念できることでパフォーマンスの向上につながっていくことも考えられるのではないだろうか。

6. 参考文献

- ・相原正道(2014)トップアスリートへのセカンドキャリア支援:JOC のセカンドキャリア 支援を中心に「福山大学経済学論集 第38巻」

http://tacs.tsukubauniv.jp/tacs/wp-content/uploads/2013/3/bf1b5dba60fd70f87f42b51160f652f9.pdf

- ・文部科学省(2010)スポーツ立国戦略
- nippon.com 知られざる日本の姿を世界へ
 http://www.nippon.com/ja/features/h00095/
- ・図 1. http://bbs.kyoudoutai.net/blog/2013/10/1633.html より引用